

## 国における取組

### 【定員】

行政機関において、総人件費改革の实质初年度として、5年 5.7% (18,936人)の純減目標(注1)の達成に向け、純減を前倒し(注2)し、18年度(1,502人)を大幅に上回る純減(2,129人)を確保。

(注1)「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月30日閣議決定)  
(注2)5年 5.7%純減目標の単純年割 1,585人(0.48%)(実施時期の特定しているものを除く。)

### 【給与】

官民給与比較方法の見直し(比較対象企業規模:100人 50人)  
給与構造改革の進展

平成19年度の国家公務員人件費は、前年度に比べ 377億円の削減

(注) 平成18年度…54,086億円 平成19年度…53,709億円

国家公務員の人件費改革の歳出削減効果(財務省試算)

1,940億円程度(定員純減 380億円 比較対象企業規模の見直し 640億円 給与構造改革 470億円 その他 460億円)

(注) 改革のない場合の19年度人件費…55,650億円程度(試算) 19年度人件費…53,709億円

定員	17年度	18年度	19年度	増減(対17年度比)
行政機関	332,034人	330,532人	328,403人	3,631人
自衛官(実員)	237,106人	236,806人	236,028人	1,078人
特別機関(注1)	31,461人	31,499人	31,509人	48人
(参考) 国家公務員(注2) (除 特定独法)	600,776人	599,012人	596,115人	4,661人

(注1) 特別機関…国会、裁判所、会計検査院、人事院

(注2) 特別職175人を含む

## 地方における取組

### 【定員】

地方公務員の総数は299万8,402人(対前年比 43,720人(注))  
(平成18年4月1日現在)

(注) 総人件費改革の初年度で、1.4%の純減  
(「骨太方針2006」における数値目標: 5.7%)

### 【給与】

公民給与比較方法の見直し(比較対象企業:100人 50人)

国における給与構造改革を踏まえた取組に加え、地域の民間給与の更なる反映を行う等の改革を推進。

### 【平成19年度 地方財政収支見通し】

給与関係経費(退職手当分除く)について、定員純減、給与構造の見直し等を見込み、前年度に比べ 4,000億円削減

(注) 平成18年度…205,321億円 平成19年度…201,300億円

定員	17年度	18年度	増減
総数	3,042,122人	2,998,402人	43,720人
(うち一般行政部門)	1,048,860人	1,027,128人	21,732人